

証券コード 4471

株主のみなさまへ



第95期 2018年4月1日～2019年3月31日

CONTENTS

株主のみなさまへ/財務ハイライト/	TOPICS	7
TOP INTERVIEW	財務諸表	8
特集	会社概要/株式の概況	9-10
セグメント別 営業の概況		5-6

「はたらき」を化学する。
“Performance” Through Chemistry





株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまり、厚くお礼申し上げます。2019年3月31日をもって、当社第95期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 安藤 孝夫

創立70周年を迎えるにあたり、社章・ロゴをリニューアルいたしました。



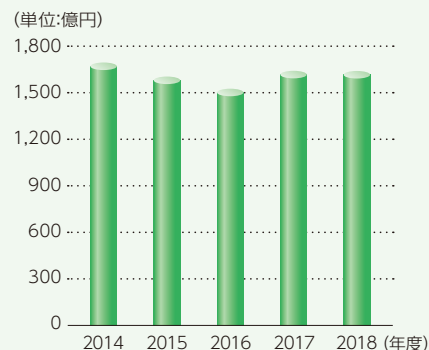
〈新社章のデザインに込めたメッセージ〉

3つの重なり合った「S」……「Solution」「Sustainability」「Smile」
真ん中の空間に球体……今後のさらなるグローバル化

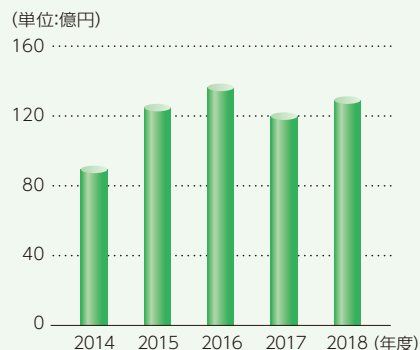
[社是]
企業を通じて
よりよい社会を建設しよう

財務ハイライト(連結)

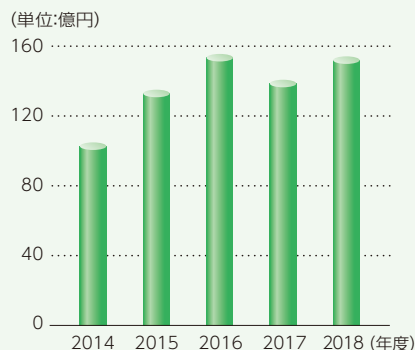
売上高の推移



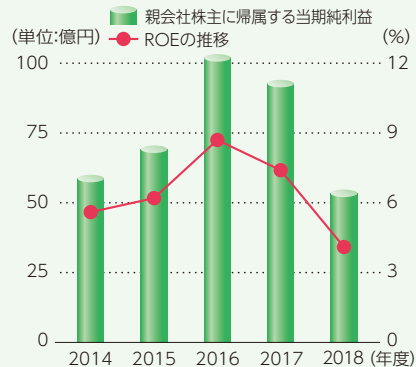
営業利益の推移



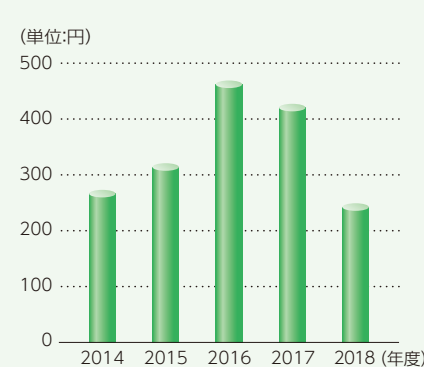
経常利益の推移



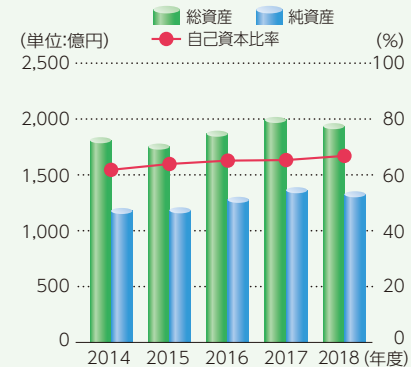
親会社株主に帰属する当期純利益・ROEの推移



*1株当たり当期純利益の推移



総資産・純資産・自己資本比率の推移



※当社は、2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、2014年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

Q 当期の事業環境について教えてください。

A 当期におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、個人消費の持ち直しが継続しているものの、輸出が伸び悩み等、足踏み状態にあります。また、米国経済は堅調に推移しているものの、中国を含む新興国経済の減速が世界経済に波及することが懸念される等、不透明感が高まっております。

化学業界におきましては、為替相場は安定して推移しましたが、上昇基調にあった原料価格が第3四半期において下落に転じた後、第4四半期に再上昇する等、事業環境は予断を許さない状況にあります。

Q 当期の業績について教えてください。

A このような環境下における当期の売上高は、原料価格上昇に伴う販売価格の改定があったものの販売量の減少などにより、1,615億9千9百万円(前期比0.1%減)となりました。利益面では、売買スプレッド改善や高収益製品の販売数量増加等により、営業利益は129億1千9百万円(前期比7.7%増)、経常利益は152億5百万円(前期比9.7%増)、

親会社株主に帰属する当期純利益は当社連結子会社であるSDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.における減損損失の計上等により53億4千5百万円(前期比42.3%減)となりました。

Q 当期の配当金について教えてください。

A 当社は、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを配当の基本方針としております。期末配当金につきましては、昨年12月に実施いたしました中間配当金から5円増配となる1株当たり65円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり125円となります。

Q 最後に株主のみなさまへ一言お願いします。

A 当社グループでは、一人ひとりの生産性向上と多様な人材の活躍推進を図るべく「働き方改革」に注力しています。従来までの仕事と育児の両立支援に加えて、柔軟な働き方実現に向けた制度改定やLGBT対応等、これまで以上に多様な価値観を尊重する環境づくりをより一層推進してまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

将来を見据えた 新規事業に投資

新型リチウムイオン電池の開発

当社は、慶應義塾大学の堀江英明特任教授やパートナー企業と共同で、新型リチウムイオン電池（以下新型LiB）の開発を行っています。

新型LiBは電極に樹脂を用いたこれまでとは全く異なるリチウムイオン電池です。すべてを樹脂化することで電極の厚膜化、セルの大型化を容易に行え、電気容量を従来型の約2倍以上にすることが可能です。樹脂で構成しているため、形状の自由度が高く、新規需要への展開も期待されます。また、穴を開けたり、切断したりしても発火しないため、安全性にも優れています。まずは電池容量を大きくし



約100×60cmと大型のシングルセルの製造が可能
(比較)小さな従来型電池を詰め込んだモジュール

たいというニーズの強いビルやオフィス、発電所などの大型定置電源用途向けでの実用化を目指していきます。

また、堀江特任教授が設立したAPB株式会社と2019年2月に資本業務提携を行い、同社へ出資を行いました。この資本業務提携を通じて新型LiBの実用化を加速し、当社グループの新たな事業に育ててまいります。

化粧品分野へ価値あるソリューション提案を目指し、 『Sanyo Skin Coffret』プロジェクト始動

2018年5月、化粧品業界向けの事業を強化するため、全社横断型の社長直轄プロジェクト『Sanyo Skin Coffret』プロジェクトを開始しました。

主要な購買層である女性の目線を重視し、統括リーダーとして女性の当該分野の専門家を起用し、メンバーの半数を女性で構成しています。『Coffret』はフランス語で小箱という意味で、宝石箱のように、安心して価値のある化粧品をつくるためのソリューション（素材・処方）をたくさん詰めて届けたいという思いをプロジェクト名に込めました。市場トレンドやニーズを独自に分析し、当社が保有する界面制

御等の様々な技術を武器に、保湿や乳化などといった機能に加え、しっとり、さらさらといった官能面での提案など、総合的に魅力あるソリューションを提案してまいります。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

—多様な人材が活躍できる企業を目指して—

当社は働き方改革に加え、人材の多様化（ダイバーシティ）と、全ての人権や多様な価値観を尊重して受け入れ活躍をしてもらう（インクルージョン）職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。

2019年1月にはダイバーシティ推進部を設置し、ダイバーシティに関する取り組みの一つとして、性的マイノリティであるLGBTへの対応を進めています。まずは役員向けに「LGBT理解推進研修」を実施しました。19年度中に全従業員向けの研修も実施する予定です。さらに、LGBT相談窓口を設置するとともに、家族手当、社宅制度等の社内制度のあり方も検討していきます。

今後も、多様な価値観を尊重する環境づくりをより一層推進し、シニアや障害者等も含め多様な人材が活躍して付加価値を生み出すことで、よりよい社会の実現に貢献してまいります。



LGBT研修の様子

石灰石が主原料の環境素材「LIMEX」を 開発する(株)TBMへ出資

—LIMEX事業支援を通して環境負荷の低減に貢献—

当社は、石灰石を主原料とし、紙やプラスチックの代替となる新素材「LIMEX（ライメックス）」を開発・製造する株式会社TBMへ出資を行いました。

近年、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け、環境課題解決への対応が求められています。また、マイクロプラスチックによる海洋汚染が問題になる中、プラスチック代替材料について改めて関心が高まっています。

LIMEXは従来の紙と異なり水や木材パルプを使用せず、

プラスチック代替としては石油由来原料の使用量を抑えることができる新素材として注目されています。今回の出資を通して共同開発を促進させ、LIMEXの事業支援を通して環境負荷の低減に貢献してまいります。



LIMEXの主原料となる石灰石

生活・健康産業関連分野

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールが特に海外での需要が旺盛であったこと、液体洗濯洗剤用界面活性剤が引き続き需要好調であったことから、売り上げは好調に推移しました。

健康産業関連分野は、主力の高吸水性樹脂の販売が大幅に減少し、低調な売り上げとなりました。



液体洗濯洗剤に

〈主な製品〉

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂 ● 医薬品原料

売上高 552億9千3百万円
(前期比7.8%減)

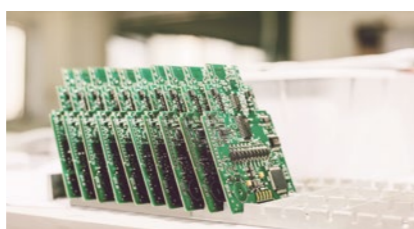
営業利益 11億7千6百万円
(前期比3.8%増)

プラスチック・繊維産業関連分野

プラスチック産業関連分野は、樹脂改質剤が需要家の在庫調整により低調であったものの、永久帯電防止剤の海外向けが売り上げを伸ばしたことに加え、ゴム・プラスチック用活性剤の需要が堅調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が横ばいでしたが、タイヤコード糸等製造時に使用される油剤の中国向け輸出が米

中輸出関税問題の影響を受け低調に推移したため、売り上げは低調となりました。



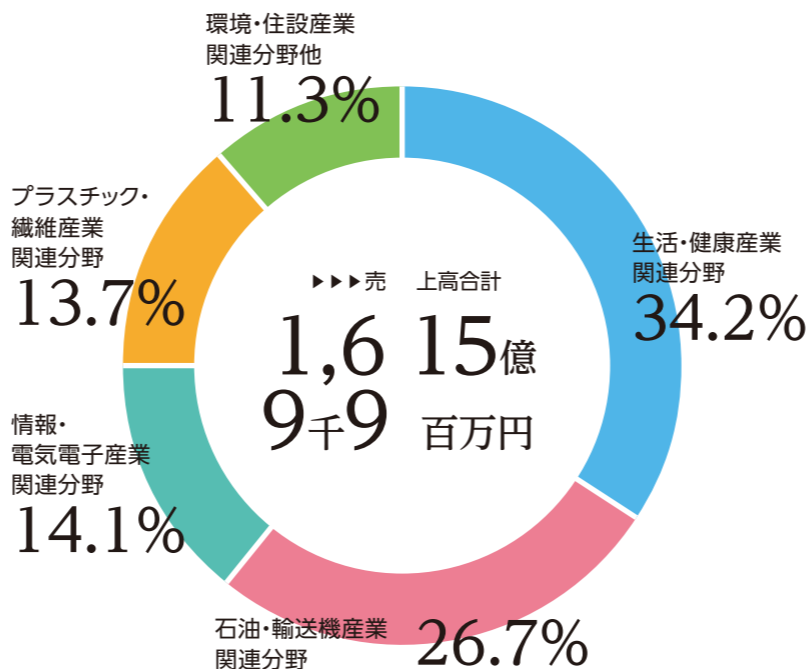
電子部品の搬送用トレーに

〈主な製品〉

- 永久帯電防止剤 ● 顔料分散剤 ● 樹脂改質剤
- 塗料用樹脂 ● 炭素繊維用薬剤

売上高 221億6千9百万円
(前期比0.1%減)

営業利益 33億8千8百万円
(前期比14.5%減)



情報・電気電子産業関連分野

情報産業関連分野は、粉碎トナー用バインダーが需要家の一時的な在庫調整により売り上げは減少しましたが、重合トナー用ポリエステルビーズが堅調に推移したため、売り上げを伸ばしました。

電気電子産業関連分野は、UV・EB硬化樹脂が好調に推移し、電子材料用粘着剤の需要が大幅に増加したため、売り上げは好調に推移しました。



コピー機のトナーに

〈主な製品〉

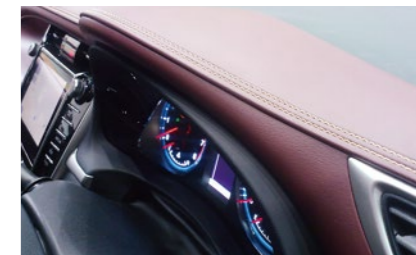
- 重合トナー中間体 ● トナーバインダー
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電子部品製造工程用薬剤

売上高 227億6千1百万円
(前期比11.1%増)

営業利益 40億3百万円
(前期比24.8%増)

石油・輸送機産業関連分野

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズの高機能品が採用車種の増加により大幅に売り上げを伸ばしたことに加え、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内向け、及び潤滑油添加剤の国内向けの販売が好調に推移したため、売り上げを伸ばしました。



自動車の内装材に

〈主な製品〉

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤

売上高 431億9百万円
(前期比4.8%増)

営業利益 30億5千9百万円
(前期比12.5%増)

環境・住設産業関連分野他

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、その原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、土木・建築工事向けセメント用薬剤が低調に推移したものの、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の国内向けが好調であったため、売り上げは順調に推移しました。



ソファに

〈主な製品〉

- 廃水処理用高分子凝集剤
- 家具・断熱材用ポリウレタン原料
- 建築シーラント用原料

売上高 182億6千4百万円
(前期比1.8%増)

営業利益 12億9千2百万円
(前期比32.6%増)

タイで永久帯電防止剤の生産設備を新設

—生産能力1,500トン／年、2021年4月の稼働予定—

プラスチックに添加して半永久的に帯電を防止する高分子量タイプの帯電防止剤『ペレスタット』『ペレクトロン』シリーズの旺盛な需要拡大に対応するため、タイの関係会社 サンヨーカセイ(タイランド)リミテッドのラヨン工場生産設備(1,500トン／年)を新設します。この新設により、当社グループの生産能力は、約4,700トン／年となる予定です。

本シリーズは、静電気による様々な障害(電子回路の破壊、電化製品の誤作動、ホコリの付着)や事故

(火災、爆発)を防止するため、幅広い用途で利用されています。当社は今後も多様化する帯電防止ニーズに 대응してまいります。



サンヨーカセイ(タイランド)リミテッドのラヨン工場

安定した粘着特性を有する新規ウレタン系粘着剤を開発

—電子・光学部材から医療分野まで幅広い分野で応用が期待—



タブレットなどの電子・光学部材用途に

当社は、時間、温度、剥離速度などによる粘着力の変化がほとんどないウレタン系粘着剤『ポリシックUP』シリーズを開発

しました。開発品は、安定した粘着特性を有しているため、特にのり残りによる汚染を嫌う電子・光学部材用に適しています。また、従来品では発現しにくかった強粘着まで対応できることに加え、高い浸透性もあるため、自動車、建材、医療分野等幅広い分野にも応用が期待できます。

「事業企画本部」を新設

高収益な新規事業の創製及び既存事業のビジネスモデル変革に向けた取り組みを更に加速すべく、2019年4月に新たに「事業企画本部」を設置しました。

今後は、経営企画部、研究企画開発部及びバイオ事業本部企画部等と連携して以下を推進していきます。

- ①成長分野における新規事業創製の立案・実行
- ②既存事業のビジネスモデル変革の立案・実行
- ③M&A、JV(ジョイントベンチャー)、出資等のアライアンス・パートナーシップの推進

《財務諸表》

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	増減金額
資産の部			
流動資産	88,942	95,053	6,110
固定資産	110,236	98,577	△11,659
有形固定資産	69,883	62,324	△7,558
無形固定資産	2,782	2,416	△366
投資その他の資産	37,570	33,835	△3,734
資産合計	199,179	193,630	△5,549

1

科目	前連結会計年度 (2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日 至2019年3月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債	50,197	52,524	2,327
固定負債	12,712	8,482	△4,229
負債合計	62,909	61,007	△1,902
純資産の部			
株主資本	115,037	117,836	2,799
その他の包括利益累計額	15,062	11,535	△3,527
非支配株主持分	6,170	3,251	△2,918
純資産合計	136,270	132,623	△3,646
負債及び純資産合計	199,179	193,630	△5,549

2

3

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

連結貸借対照表について

- 1 流動資産は前期末比61億1千万円増、固定資産は有形固定資産及び投資有価証券の減少等により前期末比116億5千9百万円減となり、資産合計は前期末比55億4千9百万円減の1,936億3千万円となりました。
- 2 流動負債は短期借入金増加等により前期末比23億2千7百万円増、固定負債は長期借入金減少等により前期末比42億2千9百万円減となり、負債合計は前期末比19億2百万円減の610億7百万円となりました。
- 3 純資産は前期末比36億4千6百万円減の1,326億2千3百万円となりました。

連結損益計算書について

- 4 売上高は販売量の減少などにより前期比で横ばいとなりましたが、売上ブレッド改善や高収益製品の販売数量増加等により営業利益、経常利益は前期比で増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は連結子会社における減損損失の計上等により前期比で減益となりました。

4 連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	増減金額
売上高	161,692	161,599	△93
売上総利益	34,041	35,446	1,404
営業利益	11,999	12,919	920
経常利益	13,866	15,205	1,338
税金等調整前当期純利益	12,144	7,541	△4,603
当期純利益	9,365	2,782	△6,582
親会社株主に帰属する当期純利益	9,272	5,345	△3,926

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,710	14,603	△1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,198	△11,312	△2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,328	△1,492	△5,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△24	△79
現金及び現金同等物の増加額	△5,760	1,773	△7,533
現金及び現金同等物の期首残高	23,138	17,377	△5,761
現金及び現金同等物の期末残高	17,377	19,151	1,774

5

6

7

8

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書について

- 5 営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前純利益や減価償却費等により、146億3百万円の資金の増加となりました。
- 6 投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等により、113億1千2百万円の資金の減少となりました。
- 7 財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払による支出等により、14億9千2百万円の資金の減少となりました。
- 8 現金及び現金同等物は前期末比17億7千3百万円増の191億5千1百万円となりました。

《 会社概要／株式の概況 》

概況 (2019年3月31日現在)

創 立:1949年11月1日
資 本 金:13,051,179,427円
従業員数:1,356名(連結2,078名)
関係会社:国内10社、海外16社

株式総数及び株主数 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数:51,591,200株
発行済株式総数:23,534,752株
株 主 数:5,733名

大株主 (2019年3月31日現在)

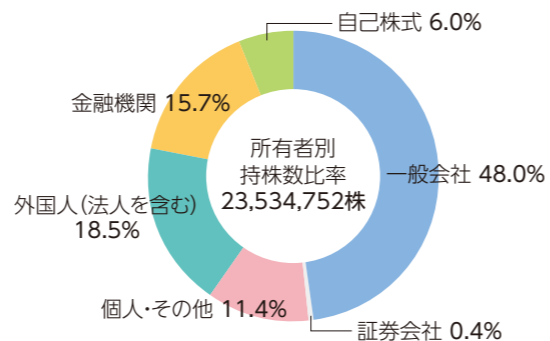
株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	4,286	19.4
東レ株式会社	3,826	17.3
株式会社日本触媒	1,105	5.0
JXTGホールディングス株式会社	1,061	4.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,058	4.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	950	4.3
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SSD00	692	3.1
三洋化成従業員持株会	478	2.2
GOVERNMENT OF NORWAY	424	1.9
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	378	1.7

(注)1.上記のほかに、自己株式1,416千株があります。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

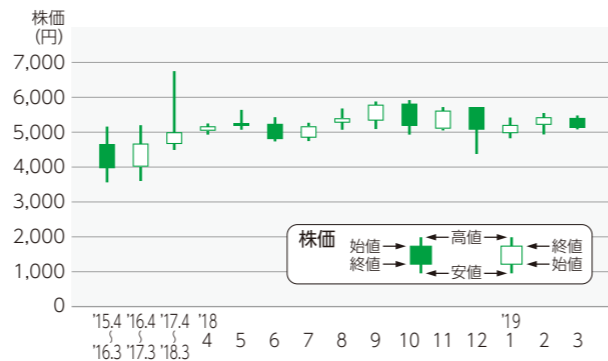
事業所 (2019年3月31日現在)

本社(京都市東山区)
東京支社(東京都中央区)、大阪支社(大阪市中央区)
営業所:名古屋、中国(広島市)、西日本(福岡市)
研究所:本社、桂(京都市西京区)
工 場:名古屋(愛知県東海市)、衣浦(愛知県半田市)、
鹿島(茨城県神栖市)、京都

株主構成 (2019年3月31日現在)



株価の推移



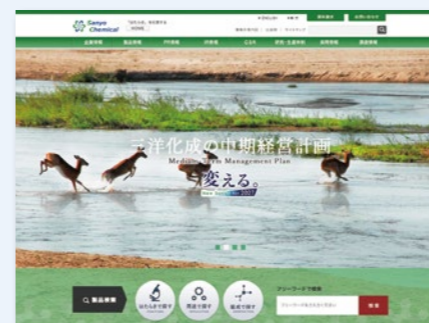
(注)1.当社は、2016年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合しております。
これに伴い、2015年4月1日に株式併合を実施したと仮定して株価の推移を表示しております。
2.株価は東京証券取引所によるものです。

役員 (2019年6月21日現在)

取締役 (取締役会議長 (社外))	上野 観	常務執行役員	鶴田 博之	サンノプロ株式会社代表取締役社長
代表取締役社長 兼執行役員社長	安藤 孝夫	常務執行役員	金谷 英毅	経営企画本部長
取締役 兼専務執行役員	樋口 章憲	執行役員	木村 昌史	生活・繊維本部長
取締役 兼専務執行役員	前田 浩平	執行役員	田中 敬次	事業研究第二本部長兼桂研究所長
取締役 兼常務執行役員	鳴瀧 英也	執行役員	岡田 英治	画像材料事業本部長
取締役 兼常務執行役員	太田 篤志	執行役員	北村 充也	グローバル購買本部長
取締役 兼執行役員	下南 裕之	執行役員	福井 正弘	生産本部副本部長兼鹿島工場長
取締役 兼執行役員	山本 眞也	執行役員	藤井 雄一	生産本部長
取締役 (社外)	相京 重信	執行役員	須崎 裕之	国際事業推進本部長
取締役 (社外)	白井 文	執行役員	原田 正大	事業企画本部長
監査役 (社外・常勤)	大志万 俊夫			
監査役 (常勤)	堀家 尚文			
監査役 (社外)	加留部 淳			
監査役 (社外)	佐藤 宏之			

(注)取締役 上野 観氏、相京 重信氏、白井 文氏、監査役 大志万 俊夫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

当社Webサイトのご案内 <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>



最新トピックスをはじめ製品情報やIRに関する情報、コーポレート・ガバナンス、CSRについても詳しく紹介しております。

三洋化成工業

検索

QRコードからも当社ホームページが
ご覧いただけます。



当社Twitterのご紹介

Twitterユーザー名: @sanyochemical

当社のことをより多くの方々にご覧いただきたく、創立記念日の11月1日から公式Twitterを始めました。是非、フォローをよろしくお願いいたします。

株主メモ

事業年度/毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日/3月31日

中間配当基準日/9月30日

定時株主総会/毎年6月

株主名簿管理人/三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(電話照会先 郵便物送付先)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。

公告掲載/当社ホームページ

<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

上場証券取引所/東京証券取引所市場第一部

(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、 単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

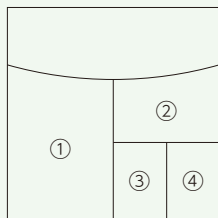
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



〈表紙の写真について〉

- ①建仁寺両足院
[京を歩けば No.346
「脚下照顧 一足裏で感じる京の道—」]
- ②京都御所
[京を歩けば No.345「御所を歩けば」]
- ③祇園祭
[京を歩けば No.343
「路傍に見つける祇園祭
—現代京都と祇園祭の調整機構—」]
- ④花見小路
[京を歩けば No.346
「脚下照顧 一足裏で感じる京の道—」]

当社ホームページでは、
多彩な執筆陣が京都の
さまざまな一面について
語る「京を歩けば」を掲載
しています。



三洋化成は
セキ・ユウティン選手と
セキ・ユウリ選手
(プロゴルファー)を
応援しています。

世界的なプロゴルファーを
目指してチャレンジする2人に
是非ご注目ください。

三洋化成工業株式会社

本社

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1

TEL:075-541-0255(総務ダイヤルイン)

ホームページアドレス

<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>



レスポンスブルック
当社は環境と安全の確保を
経営の優先的重要課題に
しています。

